

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年10月12日

上場会社名 リックソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4429 URL https://www.ricksoft.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大貫 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 真理 (TEL) 03-6262-3947
 四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,478	27.1	291	4.2	294	△1.4	△38	—
2023年2月期第2四半期	2,736	40.1	280	74.9	298	79.3	220	83.8

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 △29百万円(—%) 2023年2月期第2四半期 233百万円(92.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△8.58	—
2023年2月期第2四半期	49.38	48.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,787	2,452	51.2
2023年2月期	4,571	2,474	54.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,452百万円 2023年2月期 2,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00			
2024年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,818	21.3	621	13.7	641	13.1	200	△52.8	44.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年2月期2Q	4,550,300株	2023年2月期	4,520,200株
2024年2月期2Q	166株	2023年2月期	142株
2024年2月期2Q	4,542,390株	2023年2月期2Q	4,471,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化、賃上げ上昇に伴う個人消費マインドの改善、インバウンド消費の回復などにより物価高のもとにおいても景気は堅調に推移しました。この結果、2023年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と2四半期連続大幅なプラス成長となりコロナ危機以前のピークまで回復しました。

他方、世界経済に目を向けると、アメリカにおいては金融引き締めの中なかでも良好な雇用環境を背景に堅調さを維持していますが、今後、金融引き締め政策による影響の顕在化に伴う景気後退リスクは依然としてあります。中国においては、ゼロコロナ政策解除に伴い内需の回復が予想されていたよりも遅れています。世界全体では物価上昇や金利上昇リスクなどから景気は緩やかに減速基調であるため、先行き不透明感は拭えず、今後も世界情勢を注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス分野におきましては、企業価値や競争力向上のための「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」推進の流れが加速しており、IoT、AI、クラウド、5G、RPA（Robotic Process Automation、ロボットによる業務の自動化）、FinTech、エッジコンピューティングなどの先端技術を活用したIT投資の需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズや企業意識の変化による、問題や不安の解決に対して製品やサービスの可能性を新たな形にし、発信してまいりました。これらの利用状況は、順調に推移しております。

<認定資格について>

- ・Atlassian社の ITSM Specialization（IT サービスマネジメント専門パートナー）認定を取得（2023年7月）

<市場からの評価について>

- ・『High-Growth Companies Asia-Pacific 2023』アジア太平洋地域の急成長企業500社に5年連続で選出（2023年3月）
- ・Workato Partner AwardにてMost New Logos Award賞を受賞、同時に、日本で初のWorkato・Platinum Partner（ワーカー・プラチナパートナー）に認定（2023年3月）
- ・Salesforce Japan Partner of the Year 2023 を受賞（2023年4月）

また、社内においてもDXの推進、働き方改革の実施により、さらなる生産性の向上、コストダウン等を目指し、情勢に順応した社内改革を推し進めております。今後も全役職員が一丸となり、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得による受注拡大に加えDXの推進を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,478,858千円（前年同期比27.1%増）、営業利益291,850千円（前年同期比4.2%増）、経常利益294,652千円（前年同期比1.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失38,968千円（前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純利益220,822千円）となりました。これは、当第2四半期連結会計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失358,824千円を計上したことによるものであります。信託型ストックオプション関連損失に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご参照ください。

なお、当社グループは「ツールソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ216,360千円増加し、4,787,851千円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。主な要因は、前払費用が362,663千円、固定資産の投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が102,242千円増加した一方で、現金及び預金が232,405千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ238,570千円増加し、2,335,718千円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。主な要因は、契約負債が421,300千円、流動負債その他に含まれる未払金が140,424千円、未払法人税等が42,405千円増加した一方で、買掛金が392,727千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,209千円減少し、2,452,133千円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が38,968千円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ232,405千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,838,392千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、231,483千円（前年同期は455,812千円の獲得）となりました。これは主に、信託型ストックオプション関連損失358,824千円、契約負債の増加額421,300千円、税金等調整前四半期純損失64,172千円、前払費用の増加額362,546千円、仕入債務の減少額393,087千円、信託型ストックオプション関連損失の支払額230,810千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,489千円（前年同期は16,156千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,993千円、無形固定資産の取得による支出5,463千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7,414千円（前年同期は11,251千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,459千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年4月13日に公表した2024年2月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,818	621	641	445	98.18
今回修正予想(B)	6,818	621	641	200	44.02
増減額(B-A)	—	—	—	△245	
増減率(%)	—	—	—	△55.1	
(参考)前期実績 (2023年2月期通期)	5,623	546	567	423	94.39

修正の理由

信託型ストックオプション関連損失358百万円を特別損失へ計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益を200百万円に修正しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,797	2,838,392
売掛金及び契約資産	691,262	671,457
仕掛品	42,385	29,830
前払費用	498,051	860,715
その他	37,007	40,886
流動資産合計	4,339,504	4,441,282
固定資産		
有形固定資産	85,845	88,048
無形固定資産	25,621	32,393
投資その他の資産	120,519	226,128
固定資産合計	231,986	346,569
資産合計	4,571,491	4,787,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,166	434,438
未払法人税等	31,082	73,488
契約負債	1,057,723	1,479,023
賞与引当金	54,992	60,578
受注損失引当金	5,590	1,476
その他	89,455	255,526
流動負債合計	2,066,010	2,304,531
固定負債		
資産除去債務	31,138	31,186
固定負債合計	31,138	31,186
負債合計	2,097,148	2,335,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,667	350,431
資本剰余金	381,667	385,431
利益剰余金	1,732,575	1,693,606
自己株式	△559	△604
株主資本合計	2,460,351	2,428,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,987	23,267
その他の包括利益累計額合計	13,987	23,267
新株予約権	3	-
純資産合計	2,474,342	2,452,133
負債純資産合計	4,571,491	4,787,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,736,306	3,478,858
売上原価	1,804,001	2,439,057
売上総利益	932,305	1,039,800
販売費及び一般管理費	652,269	747,950
営業利益	280,035	291,850
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	7,019	589
販売奨励金	9,957	2,163
助成金収入	1,624	-
その他	341	101
営業外収益合計	18,944	2,857
営業外費用		
株式交付費	114	56
営業外費用合計	114	56
経常利益	298,865	294,652
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	-	358,824
特別損失合計	-	358,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298,865	△64,172
法人税、住民税及び事業税	31,056	75,273
法人税等調整額	46,986	△100,476
法人税等合計	78,042	△25,203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,822	△38,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	220,822	△38,968

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,822	△38,968
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,125	9,279
その他の包括利益合計	13,125	9,279
四半期包括利益	233,948	△29,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,948	△29,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	298,865	△64,172
減価償却費	8,207	11,972
為替差損益(△は益)	△7,310	△1,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,606	5,444
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,594	△4,113
受取利息	△1	△2
助成金収入	△1,624	-
株式交付費	114	56
信託型ストックオプション関連損失	-	358,824
売上債権の増減額(△は増加)	159,549	21,913
棚卸資産の増減額(△は増加)	448	12,554
前渡金の増減額(△は増加)	△165	-
前払費用の増減額(△は増加)	△243,002	△362,546
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,989	△393,087
契約負債の増減額(△は減少)	330,579	421,300
未収消費税等の増減額(△は増加)	16,208	4,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,546	29,747
その他	8,215	△8,625
小計	489,559	32,023
利息の受取額	1	2
信託型ストックオプション関連損失の支払額	-	△230,810
法人税等の支払額	△35,373	△38,231
法人税等の還付額	-	5,532
助成金の受取額	1,624	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,812	△231,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,240	△7,993
無形固定資産の取得による支出	△6,917	△5,463
敷金及び保証金の差入による支出	△1,998	△3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,156	△16,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,269	7,459
自己株式の取得による支出	△17	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,251	7,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,825	8,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,733	△232,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,910	3,070,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,643	2,838,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

国税庁は、2023年5月30日に「ストックオプションに対する課税（Q&A）」を公表し、「信託型ストックオプション」（以下、「信託S0」）は、会社側が付与した権利を役職員等が行使して株式を取得した時点で実質的な給与にみなされることから、行使済みの役職員等に対しても、会社側が遡及して源泉徴収を求める必要があるとの見解を示しました。

今回の国税庁の見解を踏まえ、当社が導入している信託S0に関して、社内及び外部専門家との協議や確認等を行い、権利行使済みの信託S0に係る源泉所得税について納付することを決定し納付いたしました。また、現職の役員については求償することとし、職員等については当初想定していなかった追加的な負担が生じることから、これまでのコミュニケーションや信託S0の導入経緯を踏まえ、当該追加的な負担が生じない範囲で、求償権の一部を放棄することとしました。

これら一連の意思決定の結果、当第2四半期連結会計期間において、特別損失に信託型ストックオプション関連損失358,824千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
一時点で移転される財又はサービス	1,931,395	2,110,822
一定期間にわたり移転される財又はサービス	804,911	1,368,035
顧客との契約から生じる収益	2,736,306	3,478,858
外部顧客への売上高	2,736,306	3,478,858